

介護給付費等の算出状況一覧表(就労移行支援)

事業所名称: ○○作業所

* この一覧表は対象サービス分のみ入力可

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等定員区分(※1)	人	新規・変更・終了となる加算の「適用開始日」	その他該当する体制	適用開始日
各サービス共通		事業所名称を記入			1. 一級地 2. 二級地 ③ 三級地 4. 四級地 5. 五級地 6. 六級地 7. 七級地 20. その他	① 一般型 2. 資格取得型	
訓練等給付費 就労移行支援	20 人	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	多機能型の場合は合算した定員	施設区分	① 一般型 2. 資格取得型		
				就労定着率区分(※8)	③ 1. 就職後6月以上定着率が5割以上 2. 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満 ③ 3. 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満 4. 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満 5. 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 6. 就職後6月以上定着率が0割超1割未満 7. 就職後6月以上定着率が0 8. なし(経過措置対象)		H31.4.1
				定員超過	① 1. なし 2. あり		
				職員欠如	① 1. なし 2. あり		
				サービス管理責任者欠如	① 1. なし 2. あり		
				標準期間超過	① 1. なし 2. あり		
				福祉専門職員配置等(別紙7)	① 1. なし 2. I 3. II ④ 4. III		H31.4.1
				就労支援関係研修了(別紙24)	① 1. なし 2. あり		
				視覚・聴覚等支援体制(別紙10)*	① 1. なし 2. あり		
				精神障害者退院支援施設(別紙20)	① 1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制		
				食事提供体制(別紙8)	① 1. なし 2. あり		
				移行準備支援体制(I)(別紙26)*	① 1. なし ② 2. あり		
				送迎体制(別紙9)	① 1. なし 2. I 3. II		
				社会生活支援(別紙48)	① 1. なし 2. あり		
福祉・介護職員処遇改善加算対象	① 1. なし ② 2. あり		H31.4.1				
福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	① 1. なし 2. あり						
キャリアパス区分(※3)	① 1. I(キャリアパス要件(要件I~Ⅲのすべて)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. II(キャリアパス要件(要件I・要件IIの両方)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 3. III(キャリアパス要件(要件I・要件IIのいずれか)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 4. IV(キャリアパス要件を満たさない) 5. V(職場環境等要件を満たさない) 6. V(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
主たる事業所サービス種類(※6)	サービス種類コード()						
指定管理者制度適用区分	① 1. 非該当 ② 2. 該当						
地域生活支援拠点等	① 1. 非該当 ② 2. 該当						

全ての項目について該当する番号に○を付ける。
※図形で○を付けると位置がずれやすいので、必ず印刷プレビューで確認してください。

名古屋市は「三級地」となります。(あらかじめ○が付いています。)

今回、適用を届け出る項目について、適用開始年月日を記入

地域生活支援拠点の承認を受けた事業所は「2. 該当」を付ける。

※3 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」で設定されていた場合に設定する。
※6 「主たる事業所サービス種類」欄には、福祉・介護職員処遇改善加算対象、または福祉介護職員処遇改善特別加算対象が「2あり」であり、障害者支援施設における日中活動系サービスの場合「32.施設入所支援」を設定する。
※8 新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存事業所の場合、「8.なし(経過措置対象)」を設定する。